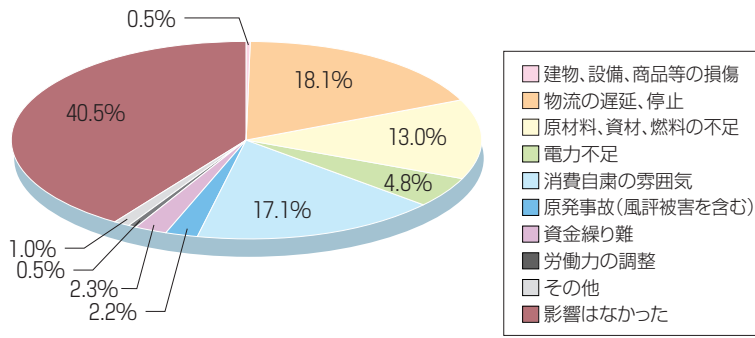


特別調査「東日本大震災から1年を経た中小企業経営」

問1

東日本大震災に伴って生じた事象のうち、貴社の事業展開上、この1年間を振り返って最も影響が大きかったものを1～9の中から1つお答え下さい。なお、影響がなかった方は、0を選択して下さい。

1. 建物、設備、商品等の損傷
2. 物流の遅延、停止
3. 原材料、資材、燃料の不足
4. 電力不足
5. 消費自粛の雰囲気
6. 原発事故（風評被害を含む）
7. 資金繰り難
8. 労働力の調整
9. その他（ ）
0. 影響はなかった

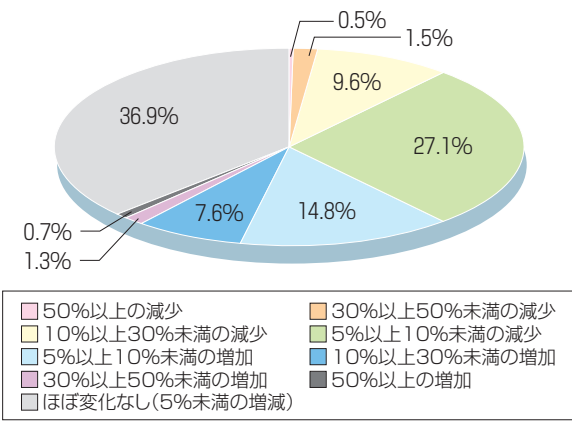


東日本大震災に伴って生じた事象のうち最も影響が大きかったものについて、最も多い回答は、「影響はなかった」40.5%、次いで、「物流の遅延、停止」、18.1%、「消費自粛の雰囲気」17.1%、という結果となりました。

問2

貴社における2011年度の年間売上は、2010年度の年間売上と比較して、どの程度変化しましたか。次の1～8の中からお答え下さい。なお、ほぼ変化なし（5%未満の増減）という方は9を選択して下さい。

1. 50%以上の減少
2. 30%以上50%未満の減少
3. 10%以上30%未満の減少
4. 5%以上10%未満の減少
5. 5%以上10%未満の増加
6. 10%以上30%未満の増加
7. 30%以上50%未満の増加
8. 50%以上の増加
9. ほぼ変化なし（5%未満の増減）

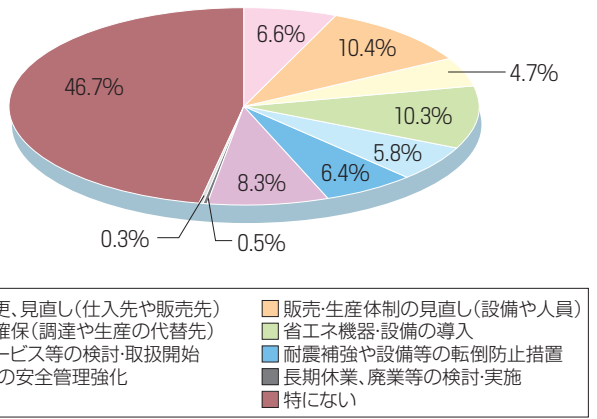


2010年度と2011年度の年間売上の比較について、最も多い回答は「ほぼ変化なし（5%未満の増減）」36.9%、次いで「5%以上10%未満の減少」27.1%、「5%以上10%未満の増加」14.8%という結果となりました。

問3

東日本大震災発生後に取り組んだ経営施策を次の1～9の中から最大3つまでお答え下さい。なお、取り組んだ施策が特にないという方は、0を選択して下さい。

1. 取引先の変更、見直し（仕入先や販売先）
2. 販売・生産体制の見直し（設備や人員）
3. 協力企業の確保（調達や生産の代替先）
4. 省エネ機器・設備の導入
5. 新商品やサービス等の検討・取扱開始
6. 耐震補強や設備等の転倒防止措置
7. 役員・従業員の安全管理強化
8. 長期休業、廃業等の検討・実施
9. その他（ ）
0. 特にない



東日本大震災後に取組んだ経営施策について、最も多い回答は「特にない」46.7%、次いで「販売・生産体制の見直し（設備や人員）」10.4%、「省エネ機器・設備等の導入」10.3%という結果になりました。

問4

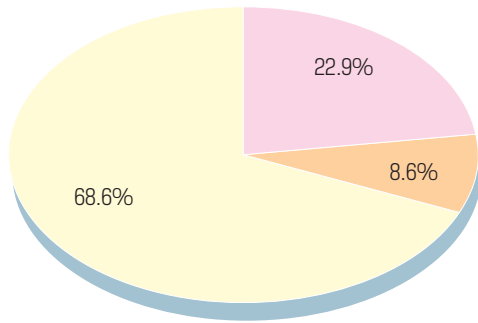
災害などの緊急時における業務の継続・早期復旧のために、「事業継続計画 (BCP)」の策定が有効とされています。貴社が事業継続計画 (BCP) を策定 (予定を含む) している場合は、策定期等について下記の1~3の中から、また、策定していない場合はその理由について4~7の中から、1つ選択してください。

(策定済-策定期等)

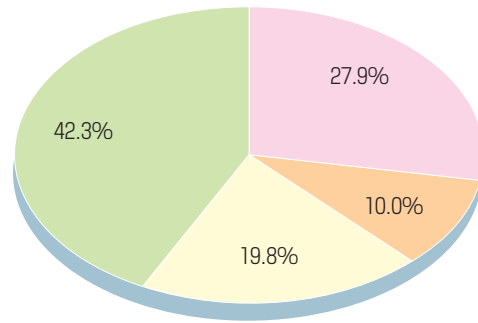
1. 東日本大震災以前
2. 東日本大震災以降
3. 現在策定中(予定を含む)

(未策定-策定しない理由)

4. 日常業務が忙しく余裕がない
5. 策定のための人員がない
6. BCPについてよくわからない
7. 当社には必要ない



■ 東日本大震災以前 ■ 東日本大震災以降
■ 現在策定中(予定を含む)



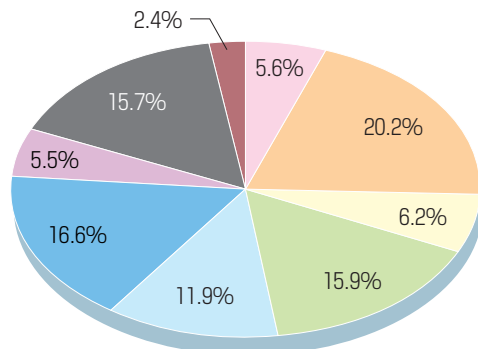
■ 日常業務が忙しく余裕がない ■ 策定のための人員がない
■ BCPについてよくわからない ■ 当社には必要ない

災害などの緊急時における「事業継続計画 (BCP)」の策定期について、最も多い回答は「現在策定中 (予定を含む)」68.6%、次いで「東日本大震災以前」22.9%となり、また、「事業継続計画 (BCP)」を策定していない理由について、最も多い回答は「当社には必要ない」42.3%、次いで「日常業務が忙しく余裕がない」27.9%、「BCPについてよくわからない」19.8%という結果となりました。

問5

東日本大震災の被災地域復興に向けて必要なことは何だと思えますか。次の1~9の中から最大3つまでお答え下さい。なお、特にないという方は0を選択してください。

1. ボランティアの派遣
2. 被災企業の経営支援
3. 地域コミュニティの再構築支援
4. 公共インフラの整備
5. 雇用確保の支援(助成金など)
6. 税制優遇措置
7. 新産業の創出(特区の活用など)
8. 原発事故への適切な対応(補償、除染など)
9. その他()
0. 特にない



■ ボランティアの派遣 ■ 被災企業の経営支援
■ 地域コミュニティの再構築支援 ■ 雇用確保の支援(助成金など)
■ 公共インフラの整備 ■ 新産業の創出(特区の活用など)
■ 税制優遇措置 ■ 原発事故への適切な対応(補償、除染など)
■ その他 ■ 特にない

東日本大震災の被災地域復興に向けて必要なことについて、最も多い回答は「被災企業の経営支援」20.2%、次いで「税制優遇措置」16.6%、「公共インフラの整備」15.9%という結果になりました。